



# 市議会だより

No.223

編集者 野村 義弘  
 神保 義博・信田 邦彦  
 竹村 博之・村口 始

発行所  
 吹田市泉町1丁目3番40号  
 吹田市議会事務局  
 電話 06(6384)1231

## 正副議長など議会役員を改選

### 南山人田 ほか2施設の指定管理者を指定



5月定例会が、5月13日から6月3日までの会期で開かれました。南山人田市民ギャラリー、岸部中デイサービスセンター、岸部中グールプホームの管理運営を行う指定管理者の指定をはじめ、地方税法の一部改正に伴い、平成17年(2005年)以降の個人市民税の老年者控除の廃止を行う市税条例の一部改正や、平成16年(2004年)度の下水道特別会計補正予算案など、市長から提出された議案は、すべて可決されました。

また、本定例会では、正副議長をはじめ、常任委員会や特別委員会、議会運営委員会などの議会役員の変更が行われました。

#### 予算

特別会計  
 前年度の赤字等を処理するため、国民健康保険会計では5億8000万円、下水道会計では14億3000万円、老人保健医療会計では1億1381万円、介護保険会計では3750万円が補正されました。

#### 主な条例

市税条例の一部改正  
 (賛成多数で可決)  
 消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正

#### 契約の締結

青山台中学校屋内運動場耐震補強及び大規模改造工事

千里たけみ小学校耐震改修及び大規模改修工事

南吹田下水処理場沈砂池機械設備工事

#### 人事

5月定例会では、次の方の選任に同意しました。

公平委員会委員

青山台3丁目7番8号 檜垣 誠次氏



#### 請願

5月定例会では、市民から提出された請願3件を採択しました。

採択された請願  
 桃山台駅のバリアフリー化に関する請願

市民の皆様には、平素から本市行政並びに市議会に對しまして暖かいご理解とご協力をいただき、誠にありがとうございます。



議長 藤川 重一  
 副議長 野村 義弘

### 就任あいさつ

議長 藤川 重一  
 副議長 野村 義弘

### 議長に藤川議員

### 副議長に野村議員を選出

議会の新しい役員は、各交渉団体(構成議員2人以上の会派)から選出された議員で構成する。役選代表者会において選考が進められ、その結果、

本市におきましても、千里ニュータウンの再生への取組み、ごみ焼却場の建て替え、吹田操車場跡地におけるまちづくりの問題など、行政の各分野で、幾多の重要課題を抱えております。

市議会といたしましては、より豊かな市民生活の実現と活力ある地域社会を築いていくために、全力で取り組んでいく所存でありますので、どうか、市民の皆様におかれましては、今後とも暖かいご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

旧三菱銀行グラウンド(吹田市新芦屋上)に予定されている大規模開発についての請願

近隣への影響を考慮し、開発区域内のメイン道路の位置などを変更してほしい。

新芦屋上P・J(プロジエクト)開発計画(元三菱銀行グラウンド跡地)に関する請願

近隣住宅にとって高層壁となる15階建てマンションの建設計画などは、全面的に見直ししてほしい。また、開発計画の許認可は、住民との話し合いが済むまで慎重に取り扱ってほしい。

#### 採択請願の処理報告

3月定例会で採択した請願2

件について、市長から処理結果の報告がありました。

公民館の改革を進める請願

公民館企画運営委員の市民公募や任期間の制限については、実施する方向で検討していきたい。

吹田市立杉の子学園建て替えの早期実現を求める請願

保護者をはじめ、広く意見を聞きながら、必要な療育機能を総合的に検討し、建て替えの早期実現に努めたい。

#### 議会

#### 日誌

3月定例会閉会後の主な議会活動は、次のとおりです。

【4月】

15日 都市環境整備対策特別委員会

3日 本会議、議会運営委員会

【5月】

16日 吹田操車場等跡利用対策特別委員会

23日 議会だより編さん委員会

6日 議会運営委員会

13日 本会議、議会運営委員会、全員協議会

20日 本会議

21日 本会議

24日 本会議、議会運営委員会

25日 本会議

26日 常任委員会(財政総務、文教市民、福祉環境、建設)

28日 財政総務委員協議会

31日 本会議、議会運営委員会、役員代表者会

1日 議会運営委員会、役員代表者会

2日 本会議、議会運営委員会、役員代表者会

会派名	構成議員(議席順)
会派名	構成議員(議席順)
日本共産党(8)	柿原 真生 塩見みゆき 竹村 博之 村口 始 山根 孝 曾呂利邦雄 倉沢 恵 松本洋一郎
公明党(7)	島 晃 坂口 妙子 六島 久子 神保 義博 桑原 薫 宇都宮正則 福屋 隆之
民主市民連合(7)	竹内 忍一 奥谷 正実 木村 裕 和田 学 森本 彪 山本 力 信田 邦彦
自由民主党(5)	中野紀世志 豊田 稔 野村 義弘 山下 真次 伊藤 孝義
市民リベラル(4)	生野 秀昭 藤木 祐輔 藤川 重一 木下平次郎
路(いき)市長クラブ(3)	中本美智子 池淵佐知子 寺尾 恵子
すいた連合(1)	梶川 文代
(無所属)(1)	由上 勇

# 代表質問から

5月20日、21日に各会派を代表して6人の議員が代表質問を行いました。質問と答弁の一部をお伝えします。なお、このほか13人の議員が個人質問を行いました。その内容は後日作成される会議録をご覧ください。会議録は市役所の情報公開課をはじめ、図書館や地区公民館等に備えており、市のホームページでもご覧になれます。

## 読書活動支援者配置事業

### 来年度以降も継続を

(公明党)

**問** 総合的な学習の時間において、幅広い読書活動を支援するため、平成14年(2002年)度から緊急地域雇用創出特別基金を活用して小・中学校に読書活動支援者を配置しているが、国の事業が終了する平成17年(2005年)度以降も本市の単独事業として読書活動支援者配置事業の拡大を図るべきではないか。

**答** 読書活動支援者については、平成14年(2002年)度は28人、平成15年(2003年)度は、平成16年(2004年)度はそれぞれ18名を配置しており、この支援者の配置により、学校図書館の開館時間が増えた、子どもの読書に対する興味、関心が高まった、貸出冊数が増えた、読書環境が整備されたなど、子どもたちの読書活動の推進に成果が上がっているものと認識している。

教育委員会としては、平成17年(2005年)度以降の読書活動をサポートするための人員配置の継続や、そのあり方について、今後、関係部局と十分協議、検討を行ってまいります。

## ごみ焼却施設整備計画

### 分離発注の導入を図れ

(市民リベラル)

**問** 5月13日に開催された全員協議会で、本市のごみ焼却施設整備計画について、240t炉2基、合計480t炉の整備を平成18年(2006年)度から開始すると説明を受けた。施工責任一元化のため、一般的にプラント工事と建築工事は一括して発注を行ってきたが、施設の建て替えは財政的な負担が大きいため、費用を削減できる分離発注を提案するが、市の見解を聞きたい。

**答** プラント工事については、メーカーごとに設備機器の構成や形状、配置などが異なるため、分離発注を行う場合は、先にプラントメーカーを決定し、その実施設計に基づいて建築工事の実設計を行わなければならない。そのための期間が必要となり、また、施工責任の所在範囲が煩雑になったり不明になったりすることも考えられ

## 梅田貨物駅の移転工事費見積りを公表せよ

(日本共産党)

**問** 吹田操車場等跡利用対策特別委員会において、JR吹田駅と百済駅(大阪市)への貨物駅移転工事費の見積りを事業者者に聞いて明らかにするよう求めたが、どうなったのか。

**答** 事業者である鉄道建設・運輸施設整備支援機構に確認したところ、概算事業費については、工

法などが確定していない段階では混乱を招くので、公表できないとのことであったが、市としては事業者の説明責任の問題であると考えており、一定の段階には概算事業費を明らかにするよう求めていきたい。



広大な吹田操車場跡地

## 高齢者の介護予防 パワーリハビリを導入せよ

(公明党)

**問** 介護保険制度における要介護認定者数が急増している。高齢者が要介護に陥ることを予防し、自立して生活できる期間を少しでも延ばすため、パワーリハビリテーション(高齢者筋力向上トレーニング)を本市でも本格的に導入すべきではないか。

**答** パワーリハビリテーションについては、今後、国の補助事業である介護予防・地域支え合い事業の高齢者筋力向上トレーニング事業との関連



地域保健福祉センター主催の転倒予防教室

も含め、他市の状況を調査し、関係部局なども協議を行いながら、どのような方策があるのか研究していきたい。

## 新たな公共のあり方 行政サービスの見直しを

(民主市民連合)

**問** 肥大化した行政サービスを見直すため、ニューパブリックマネジメントの手法が考えられる。これは、行財政運営に企業家精神を取り入れ、規制を可能な限り取り払い、民間の自由な競争を保障して産業の活性化を図るものであるが、新しい時代に即したため、十分な設計図書と施工監理が必要である。

**答** 行政は市民や議会に対して真摯な姿勢が少なく感じることが、執行機関としてのおごりがないか、市の見解を求めたい。

### 政府等へ意見書

次の意見書案7件を可決し、政府等に送付しました。

**義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書**

次の事項を実施するよう強く要望する。①義務教育費国庫負担制度を堅持し、特に学校事務職員・栄養職員を始めとする教職員給与と費を制度の適用から除外しないこと②教科書無償制度を継続すること③教育予算を拡充すること。(全員賛成)

**介護予防対策の拡充を求める意見書**

施行後5年を目途とした介護保険制度の見直しの際、認定外の虚弱な人を要介護状態にさせないなど、高齢化のピーク時を視野に入れて、「介護予防10か年戦略(仮称)」を立て、全国の市町村に介護予防サービス拠点を整備すること等、介護予防対策の更なる拡充を図ることを強く要望する。(全員賛成)

**各種イベントにおける「ごみゼロ・省エネ化促進法案(仮称)」の早期制定を求める意見書**

各種イベントの実施に当たっては、環境に配慮した取組が求められており、各種イベントのごみゼロ・省エネ化を推進する「ごみゼロ・省エネ化促進法(仮称)」を早期に制定するよう強く要望する。(全員賛成)

**若年者雇用政策の拡充を求める意見書**

次の事項に全力で取り組むよう要望する。①「若者自立・挑戦プラン10か年戦略」の策定を実施すること②学校教育において、子どもが将来、社会人・職業人として自立できるように教育を提供すること③学校におけるキャリア教育を支援するため、「キャリア教育推進協議会」を各都道府県の教育委員会に設置すること④生涯にわたる能力開発の新たな仕組みとして、英国で実施されているパソコン等を活用して様々な場所で職業教育プログラムを気軽に受講できるシステム「日本版フロンダイレクト」を創設すること。(全員賛成)

**重度障害者医療費助成制度の存続を求める意見書**

重度障害者医療費助成制度の一部負担金導入・所得制限の強化を実施しないよう強く要望する。(全員賛成)

**万博美術館及びEXPOホールの保存及び活用を求める意見書**

国立国際美術館、EXPOホールは、万国博覧会の記念碑としての性格を持つのみならず、当時の先端的な建築技術を使用した評価の高い建物であるので、取壊しについて再検討し、建物の保存及び活用を行うよう強く要望する。(全員賛成)

# 大規模な建設事業 評価システムの導入は

(民主市民連合)

**問** ごみ焼却施設の建て替えなど、大規模な事業に ついて、施策の目的を明確にし、成果をできるだけ客観的に評価するため、大阪府が実施している建設事業の評価を本市にも導入し、市民への説明責任を果たすべきではないか。

**答** 平成12年(2000年)度に財政健全化計画を策定し、健全化に取り組んできたことや臨時財政対策債の発行などで、策定時に見込んだ今年度末の累積財源不足額は解消される見込みである。今後も厳しい財政状況が予測されるため、新たに財政健全化の方策を策定し、引き続き改革に努めたい。策定に当たっては、市民福祉の向上を念頭に置きながら進めていきたい。

**答** 普通建設事業については市民生活への影響が大きいため、現在、個々の事業について、必要性や事業効果などを実施計画策定時に厳しく精査、選別している。今後、さらに効率性を高め、透明性の向上を図るため、普通建設事業の評価方法について検討していきたい。



北工場が計画されている建替

**問** 東京の六本木ヒルズで発生した自動回転ドアによる死亡事故や、高槻市の公園の回転遊具で児童が指を切断した事故は、危険な状況がわかっているから対策をとらず、放置しているという点で人災である。市内に潜む危険についても、特に公共施設から率先して対策に取り組む必要があると考える。また、職員が市民の信頼を裏切らず、決して人災の原因とならないよう認識を新たにすることが必要かと考えるが、どうか。

**答** 公共施設に起因する危険については、危険の発生を未然に防止する観点に立ち、ふだんから細

## 市内に潜む危険 人災にならない対策を

(自由民主党)

**問** 東の六本木ヒルズで発生した自動回転ドアによる死亡事故や、高槻市の公園の回転遊具で児童が指を切断した事故は、危険な状況がわかっているから対策をとらず、放置しているという点で人災である。市内に潜む危険についても、特に公共施設から率先して対策に取り組む必要があると考える。また、職員が市民の信頼を裏切らず、決して人災の原因とならないよう認識を新たにすることが必要かと考えるが、どうか。

**答** 公共施設に起因する危険については、危険の発生を未然に防止する観点に立ち、ふだんから細

## 子どもの権利条例の制定 子どもに優しい吹田に

(吹田いきいき市民ネットワーク)

**問** 日本が子どもの権利条約を批准してから丸10年が経過し、全国的に子どもの人権、権利という視点から子どもの施策づくりが進められている。吹田市の子どもに優しい条例の制定について、ご意見をお願いします。

**答** 子どもたちや青少年を取り巻く社会環境が大きく変化している中で、次世代を担う子どもの育成は非常に重要な課題であると考えています。今後とも、吹田市青少年育成計画に基づき、総合的な施策の推進を図るとともに、権利救済など子どもの権利保障のための条例制定についても研究していきたい。

**問** 次世代育成支援地域行動計画の策定に当たり、子どもの意見や保育所や幼稚園での中学生の職業体験実習の場や、児童館などを活用して、子どもの声を聞きたい。

**答** 保育所や幼稚園での中学生の職業体験実習の場や、児童館などを活用して、子どもの声を聞きたい。

## ごみ焼却施設の建て替え 焼却ごみの減量に努めよ

(日本共産党)

**問** ごみ焼却施設の施設規模を当初計画の約80%に削減した点は評価するが、施設規模の算定根拠となる焼却ごみの全体量は、長期計画では、ほぼ横ばいとしており、事業系ごみは、微増としている。焼却ごみの減量については、もっと高い目標を設定して努力すべきでないか。

**答** 今回の廃棄物(ごみ)減量実施計画は、平成13年(2001年)3月に策定した廃棄物(ごみ)減量基本計画をもとに、現在実施可能な方策を取りまとめ作成したものであるが、3年から5年ごとに見直す必要があると考えている。今後、目標の達成度を精査する中で、新たな減量方策を含め、目標の見直しを検討していきたい。

**問** 本体工事費の建設単価を全国平均のトン当たり5500万円を算定しているが、この単価は長年にわたる談合により高どまりで形成されたものである。事業単価を再検討し、公正な入札を実施すべきでないか。

**答** 焼却施設の整備に当たっては、莫大な費用を要することから、あらゆる努力を行い、経費の削減を図らなければならないと考えている。契約に当たっても、公正な状況の下で秩序ある価格競争が行われ、適正な価格で発注できるように努めたい。

## 特別委員会の報告から

特別委員会の平成15年(2003年)度の活動経過が委員長から本会議で報告されました。

### 吹田操車場等跡利用

吹田操車場等跡利用対策特別委員会は、旧国鉄吹田操車場跡地等の利用に関して、本市のまちづくりに沿った利用計画を実現するための対策に取り組んできました。

本年1月の委員会で、参考人として出席した鉄道建設・運輸施設整備支援機構から梅田貨物駅の大阪市内への移転計画案に

ついて、移転先を百済駅とし、駅舎改修等を行い対応すること、駅及び周辺の施設計画や環境対策等について説明を受けました。

本年4月の委員会では、吹田貨物ターミナル駅(仮称)建設事業に関する測量・地質調査の実施に係る主な経過について、市から報告がありました。また、環境影響評価手続の終了の見通しについて、市としては、不確定な要素もあるが、事務手続上の努力をする中で、現時点における終了のめどを、平成17年(2005年)度末と想定していると答弁がありました。

都市環境整備対策特別委員会は、市民の生活環境の保全と交通の利便向上を図るとともに、災害に強いまちづくりを目指し、対策に取り組んできました。

自転車駐車場については、豊津駅前3か所、合計958台分の整備に取り組んできました。北、南第1駐車場は供用開始しており、残る南第2駐車場も7月から供用開始予定です。

防災体制の確立については、東南海・南海地震防災対策推進地域の指定に伴う取組みなどが進められています。

吹田サービスエリアの現地視察

吹田操車場等跡利用対策特別委員会は、旧国鉄吹田操車場跡地等の利用に関して、本市のまちづくりに沿った利用計画を実現するための対策に取り組んできました。

本年1月の委員会で、参考人として出席した鉄道建設・運輸施設整備支援機構から梅田貨物駅の大阪市内への移転計画案に

ついて、移転先を百済駅とし、駅舎改修等を行い対応すること、駅及び周辺の施設計画や環境対策等について説明を受けました。

本年4月の委員会では、吹田貨物ターミナル駅(仮称)建設事業に関する測量・地質調査の実施に係る主な経過について、市から報告がありました。また、環境影響評価手続の終了の見通しについて、市としては、不確定な要素もあるが、事務手続上の努力をする中で、現時点における終了のめどを、平成17年(2005年)度末と想定していると答弁がありました。

都市環境整備対策特別委員会は、市民の生活環境の保全と交通の利便向上を図るとともに、災害に強いまちづくりを目指し、対策に取り組んできました。

自転車駐車場については、豊津駅前3か所、合計958台分の整備に取り組んできました。北、南第1駐車場は供用開始しており、残る南第2駐車場も7月から供用開始予定です。

### 要望・陳情

3月定例会閉会後、次の要望・陳情書が提出されました。

- 公団住宅を安心して住み続けられる公共住宅として維持するため、独立行政法人都市再生機構法に対する国会の附帯決議の全面実現を要請する意見書提出に関する陳情書
- 痴呆・障害・高齢などへの偏見が克服され、福祉のまちづくりの推進を求める陳情書
- 有事関連7法案・条約3案件(戦争法制)に関する要請書
- 万博美術館及びEPOホール保存及び活用を求める意見書決議の要請書
- 重度障害者医療費助成制度の存続を求める陳情書(8件)
- 義務教育費国庫負担制度堅持などを求める要請書
- 義務教育諸学校の学校事務職員・栄養職員給与費に対する義務教育費

国庫負担制度の維持に関する陳情書

- 老人、障害者医療費助成制度の現行水準を後退させることなく存続・拡充し、乳幼児・母子家庭医療費助成制度に一部負担金を導入せず拡充するよう求める陳情書
- 「三位一体改革」にもなう保育所運営費・施設整備費の一般財源化等に関する意見書決議の要請書
- 大阪府各種医療費助成制度の存続を求める意見書決議の要請書

## 永年勤続議員の表彰

全国市議会議長会から25年の永年勤続議員として山本力議員、宇都宮正則議員、由上勇議員が、また、20年の永年勤続議員として藤木祐輔議員が表彰され、この伝達式が5月31日の本会議において行われました。



由上議員 山本議員 藤木議員 宇都宮議員

独立行政法人都市再生機構法に対する国会附帯決議の実現に関する意見書

次の事項を強く要望する。①公団住宅を都市再生機構に引き継ぐに当たり、国会附帯決議事項を全面的に実現し、安心して住み続けられる公共住宅を良好に存続させ、居住者の居住の安定を図るよう努めること。②都市基盤整備公団は、家賃値上げに関する低所得高齢者世帯への特別措置について、年金受給世帯に対する据置措置を2004年(平成16年)度以降も継続すること。③同公団と同機構は、現行の家賃制度と改定ルールを見直し、高齢者世帯・子育て世帯を始め居住者の居住の安定を図る家賃制度を確立し、高い家賃を引き下げ、空き家の減少に努めること。④同機構は既存住宅の建て替えについて、戻り入居者が住み続けられる家賃設定を行うとともに、建て替えを機にした敷地の売却をむやみに行うことなく、公共住宅の建設と住みよいまちづくりに活用すること。(全員賛成)

# 新しい委員会の構成



副委員長  
竹内忍一  
民主市民連合



委員長  
神保義博  
公明党



副委員長  
柿原真生  
日本共産党



委員長  
信田邦彦  
民主市民連合



委員  
中本美智子  
吹田いいき市民ネットワーク



委員  
六島久子  
公明党



委員  
奥谷正実  
民主市民連合



委員  
山下真次  
自由民主党



委員  
山根孝  
日本共産党



委員  
藤川重一  
市民リベラル



委員  
塩見みゆき  
日本共産党



委員  
宇都宮正則  
公明党



委員  
寺尾恵子  
吹田いいき市民ネットワーク



委員  
木村裕  
民主市民連合



委員  
伊藤孝義  
自由民主党



委員  
松本洋一郎  
日本共産党



委員  
木下平次郎  
市民リベラル



委員  
梶川文代  
すいた連合



副委員長  
坂口妙子  
公明党



委員長  
村口始  
日本共産党



委員  
桑原薫  
公明党



委員  
山本力  
民主市民連合



委員  
和田学  
民主市民連合



委員  
倉沢恵  
日本共産党



委員  
野村義弘  
自由民主党



委員  
中野紀世志  
自由民主党



委員  
藤木祐輔  
市民リベラル



委員  
曾呂利邦雄  
日本共産党



委員  
豊田稔  
自由民主党



委員  
由上勇  
無所属



委員  
生野秀昭  
市民リベラル

## 文教市民常任委員会

主な所管事項 教育委員会(教育施設の管理、就学、教育指導、人権教育、生涯学習、青少年対策、文化会館、図書館、公民館、体育施設) 市民文化部(住民登録、国保、年金、市民相談、文化・産業振興、コミュニティ施策) 農業委員会

## 建設常任委員会

主な所管事項 都市整備部(景観・市街地整備、都市計画、開発指導、建築指導、市営住宅) 建設緑化部(公園・緑化、市道の舗装・補修、交通政策) 下水道部(下水管の布設、処理場の管理、水路改良) 水道部(給配水、水質管理、漏水防止)

## 財政総務常任委員会

主な所管事項 市長室(秘書、広報) 総務部(総務法制、人事、情報公開) 企画部(政策推進、行財政改革、防災) 財務部(財政、市税) 人権部(人権啓発、男女共同参画、非核平和) 消防ほか

## 福祉環境常任委員会

主な所管事項 福祉保健部(高齢・障害者福祉、生活保護、介護保険) 児童部(児童・母子福祉、青少年施策の総合調整) 環境部(公害、やすらぎ苑、ごみ処理、リサイクル) 市民病院

## 議会運営委員会

委員長 藤木祐輔  
副委員長 山本真次  
委員 山谷正実、寺尾恵子、奥谷正実、山本力、生野秀昭、山本力

## 特別委員会等

吹田操車場等跡利用対策特別委員会  
委員長 伊藤孝義  
副委員長 由上勇  
委員 竹内忍一、山中本美智子、山本力、神保義博

## 都市環境整備対策特別委員会

委員長 豊田稔  
副委員長 奥谷正実  
委員 島谷晃、坂口妙子、池田佐知子、生野秀昭

## 議会だより編さん委員会

委員 竹村博之、神田義博、野村義弘、神保義博、信田邦彦

## その他の委員等

### 監査委員

木村裕、六島久子

大阪府都市競艇組合  
議会議員 木下平次郎

淀川右岸水防事務組合  
議会議員 由上勇

### 農業委員会委員

山本力、宇都宮正、生野秀昭、倉沢恵、山下真次

安威川、淀川右岸流域  
下水道組合議会議員  
福屋隆之、塩見みゆき